

情報クリップ

農業情報ピックアップ

行政関連

6/27 水循環政策大綱を作成へ
利水と環境の両立を目指す環境

河川の上流から下流、海岸、地下水を含めた水循環を保全し水量を回復するため、環境庁は二十七日までに、政府一体となった総合的な「水循環政策大綱」を作成する方針を固め建設、農水、国土など関係省庁との調整を始めた。一九九九年年度での閣議決定を目指す方針だ。河川水を水道や農業用水などに使う利水と自然保護のバランスをどう保つかが最大の課題。

(共同)

6/27 自民、調査会と対立姿勢
株式会社での農地取得などで

自民党が「新しい農業政策は党が責任をもって決める」として、調査会との対立姿勢を鮮明にしている。中でも難航しそうなのが株式会社での農地取得の問題。農水省は農業生産法人が発展した形の株式会社に限って農地取得を解禁したり、生産法人に対する株式会社の出資条件を緩和する方針だ。これに対し自民党は「原則として認めない」との強硬姿勢を崩しておらず、調査会の緩やかな解禁議論さえ軌道修正を求められる可能性がある。

(共同)

6/29 農地整備で自治体負担軽減

農水省は二十九日、農用地整備公団による整備事業で、自治体の負担を軽減するため支払い方法を弾力化することを決めた。(共同)

6/30 ブレンド米表示の規制緩和

和

食糧庁は三十日、複数の国産米を混ぜて販売する「ブレンド米」表示の規制を緩和した。これまでは、「ブレンド米」として原料内容を明示しないケースがほとんどだったが、複数品種の新米だけを使っていることをアピールできる「〇年産100%」など様々な表示パターンが可能になった。食糧庁は、販売、卸売業者にとつて、商品の特性をよりPRしやすくなり、消費者にはコメを買う時の選ぶ基準が増えるメリットが期待できるとみている。

(読売)

7/2 「やめたい」が約3割
農水省調査

農水省は二日、中山間地の農家を対象とした就業構造調査を発表。平地と山地の間に位置する中山間地域で農業を営んでいる高齢者のうち、約三割が後継者不足などから「経営規模を縮小したい」または「やめたい」と考えている実態が明らかになった。経営縮小などで耕作をやめた農地については、四五・七%が「貸し付けたい」としているが、傾斜がきついなど土地の条件が悪く、借り手も少ないことから四四・七%が「放置する」としている。

(時事)

7/3 農水省減収支に共済金支払い福岡市で被害の現地調査

長雨や病気の影響で福岡県内の麦に大きな被害が出ていることから、農水省では、収穫が減った分に加えて品質が低下した分にも損害を補償する共済金を支払うことになった。福岡県では、多雨による

生育不良や赤かび病の発生などの影響で、麦の収穫量が例年に比べ四十%少ない三万トンに落ち込む見込み。(NHK)

7/9 環境への配慮を重視した事業へ転換する方針を固めた。農業

農村整備をめぐり景観保全や快適性などを求める声が高まっているため、コンクリートを使わない排水施設のほか、区画整理の際に休憩施設を整備し農村住民が余暇を楽しんだり都市住民と交流する場に活用、農村地域の活性化につながる。同省は土地改良事業計画の策定時に、環境対策に取り組みるよう市町村の意向を反映させる仕組みの導入などを盛り込んだ土地改良法改正案を、早ければ来年の通常国会に提出する。(共同)

7/13 優良農協との合併で処理農協破たん対策で農水省

農水省は十三日、農業協同組合の金融部門である信用事業が危機的状態に陥った場合の借り手保護策として、一般の金融機関の破たんに適用されるブリッジバンク(つなぎ銀行)方式を取らず、他の優良な農協と合併させていく方針を固めた。同省は当初、ブリッジバンク制度の農協版を検討してきたが、農協は信用事業に加え、共済、経済事業なども営んでいるため「破たんさせるのは難しく、ブリッジバンクはなじまない」(農水

省幹部)と判断したため。(共同)

7/14 農村体験の市町村など紹介国土庁がホームページ開設

国土庁は、農業体験や山村留学などに取り組んでいる市町村や民間団体の百二十七事例を紹介するホームページのアドレスは<http://www.nia.go.jp/chinou/nosontai/ken/index.htm> (共同)

7/14 環境悪化の「つけ」はGDPの1%、四兆五千億円

経済企画庁は十四日、大気や水質の汚染など経済活動に伴う環境の悪化を貨幣に換算すると、一九九五年で国内総生産(GDP、実質値)の約一%にあたる約四兆五千億円になるとの試算を公表した。

(朝日)

7/16 農水省、稲の「いもち病」に注意呼びかけ

農水省は十六日、七月に入ってから低温で、稲を枯れさせる「いもち病」がまん延する恐れがあるとするとする病害虫発生予報を発表した。葉を枯れさせる「葉いもち」の予想発生量は、山陽、山陰地方や中部日本を中心に十一府県で例年より多く、東北から九州までの二十四府県で、例年よりやや多いとなっている。(読売)

7/17 農振地域指定は市町村へ国などから32項目権限移譲

地方分権推進委員会(諸井慶委員長)が検討している国、都道府県などが市町村への権限移譲の具体的な項目が十七日、明らかにされた。農業振興地域の指定を都

道府県から市町村に移すなど三十二項目。(共同)

6/25 過去最高益を更新：農林中金の3月期決算
農林中金(農林中金)が二十五日発表した一九九八年三月期決算は、経常利益が前期比二六・八%増の千四百四十四億円、当期利益は約四倍増の千三百四十億円となり、ともに過去最高だった前期を更新した。期中に償却した不良債権は、大手都銀九行平均の約八千億円を大きく下回る千一億円。(共同)

7/1 農林中金、海外での資産運用を強化
国内最大の機関投資家の農林中央金庫は一日、国債購入など国内を中心としたこれまでの資産運用体制を改め、外貨建て債券や海外株式などへの投資を積極的に進めていく方針を明らかにした。農林中金は三十六兆円の運用資産のうち、十四兆円を有価証券に投資しているが、国債を中心とした国内投資が七割近くを占めている。今後、海外運用の割合を全体の半分に引き上げていく方針だ。(朝日)

6/26 緑茶に無表示の添加物
静岡県で製茶された「山本山」(本社・東京都)など2社の緑茶に、うま味を増すための添加物が、食品衛生法で義務付けられた表示をせずに使用されている疑いがあることが、26日までに分かった。製品は、山本山の「粉茶玉露粉」と「マルカブ佐藤製茶」(本社・静岡市)の「静岡やぶ茶茶深むし煎茶安倍の清流」。両社は既に製品の回収を行っている。(共同)

7/11 東京都 自治体初の環境ホルモン総合調査へ
環境ホルモンについて、東京都は全国の自治体として初めて河川や海の水の調査や野生生物の観察など総合的な調査に乗り出すことになった。東京都は四年から五年かけて調査結果をまとめ、環境ホルモンに対する具体的な対策を検討することになっている。(NHK)

7/14 ベレツト汚染、列島覆う
「レジンベレツト」と呼ばれるプラスチックでできた直径数ミリの小粒子が、離島も含めほぼ全国の海浜に多数漂着し、環境を広く汚染していることを、国立医薬品食品衛生研究所の沼沼部長らが初の全国調査で確認した。ペレットをのみ込んだ野生生物への悪影響や内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)が溶け出すことも心配されている。(共同)

7/17 環境ホルモンの汚染調査、全国の河川などで7月下旬から
人体に悪影響を及ぼすとされる環境ホルモン(内分泌かく乱物質)など三百の化学物質について全国調査を実施するとしていた環境庁は十七日、第一次分として二十四物質に絞り、全国の主要な河川や湖沼、地下水など計百二十地点で、七月下旬から八月にかけて調査することを明らかにした。建設省も、七月下旬から全国の一級河川や下

水処理場からの放流水を対象に二百六十六地点で九物質を調査すると発表した。(朝日)

7/5 石川県畜産総合センターと近畿大・世界初の体細胞クローン牛が誕生
牛のクローン技術をめぐっては、一九九八年二月に米国で三頭の誕生が報告されているが、この場合は牛の胎児の細胞を利用した。(時事)

7/7 体細胞クローン牛・国内8機関で30頭が妊娠中農水省調査
石川県畜産総合センターで5日誕生した世界初の体細胞クローン牛と同様のクローン牛が国内で約30頭妊娠中であることが7日分かった。7月下旬から出産が相次ぐ見込みだ。(毎日)

7/7 豚受精卵から70%の確率で子豚出生
凍結保存をした豚の受精卵から七十パーセントという高い確率で子豚を出生させることに、埼玉県江南町の埼玉県畜産センターが日本ですべて成功した。(読売)

7/4 棚田オーナーを募集へ
富山県氷見市は一九九九年度から、都市住民を対象にした棚田のオーナー制を導入する。市内には、山の斜面に作った棚田が多いが、耕作を放棄した農地が増えている。そのため、オーナー制を導入して都市の若い人と地元農家との交流を促進するとともに、棚田の保全

も図ることになった。(時事)

7/7 ジャンボタニシ異常発生
稲の苗食い荒らす和歌山
稲の苗を食い荒らすジャンボタニシが和歌山県の水田で十数年ぶりに異常発生している。ジャンボタニシは、アルゼンチンが原産で日本には十八年前に食用として導入され、その後全国各地の水田などで繁殖。稲の苗を食い荒らすなどして問題となった。最近はやま目立った被害なかったものの、和歌山県日高町の水田では、今年になってジャンボタニシが異常発生している。(NHK)

7/10 全中、新潟コシヒカリを対米輸出へ
全国農業協同組合中央会(全中)は十六日、アメリカの流通業「ウイリアム・ソノマ社」(本社・サンフランシスコ)と提携し、新潟産コシヒカリを八月からアメリカに輸出することを明らかにした。農協の全国組織が本格的なコメ輸出に踏み切るのは今回が初めてのケースとなる。(読売)

7/14 伊藤忠商事が生鮮食品会社6社を再編
伊藤忠商事は十五日、同社が一〇%出資している生鮮食品の販売・加工会社六社を十月一日付で再編・統合する、と発表した。同社が進めている経営改善策の一環で、今後はスーパーや外食産業向け生鮮食品の販売を強化する方針。(朝日)

7/15 サルモネラ汚染、初の大規模調査へ
サルモネラ食中毒が急増しているため、厚生省は十四日までに、全国の主要卸売市場で出回っている食材を対象に、サルモネラ菌汚染に関する初の実態調査に乗り出した。食中毒の原因菌を流通段階で全国規模の調査を行うのは、一九九六年度から継続して行っている病原性大腸菌「O157」に次いで二例目。今回は、汚染源として最近目立っている生野菜を中心に調査し、急増原因を解明する。(読売)

海外
6/29 トヨタ、豪州で植林事業に進出
トヨタ自動車は二十九日、日本製紙、三井物産と共同で植林事業に進出すると発表。第一弾として八月三日、オーストラリアで三井物産と合弁会社「オーストラリアン・アフォーレステーション」(メルボルン市)を設立。一九九九年度からユーカリの植林を始め、製紙原料として日本製紙に販売する。植林は毎年約五百ヘクタールずつ十年間行う(一ヘクタール当たり約千二百本)。(時事)

6/30 モンサントが種子事業買収バイオメジャーを目指す
米化学大手のモンサントは二十九日、米国最大の穀物メジャー、カーギルの海外種子事業を十四億ドル(約二千億円)で買収することで合意したと発表した。買収対象は中南米、欧州、アジア、アメリカの二十四カ国にあるトウモロコシ、ヒマワリ、ダイズ、コメな

どの種子の研究、生産、試験施設と、五十一カ国にある販売・流通部門。遺伝子組み換えなどバイオテクノロジーを駆使して病害や害虫に強い品種の種子を開発、カーギルの流通網を通じ農業関係者に提供する。(共同)

7/3 ミャンマーに8億円供与
食糧増産で無償資金協力
政府は3日、ミャンマーに対し食糧増産援助として8億円の無償資金協力を実施するため、ヤンゴンで同国政府と書簡交換した。ミャンマーへの食糧増産援助は、10億円を供与した1995年3月以来。(共同)

7/6 ロシア穀物生産減少へ作付面積減と干ばつで
ロシア政府の農業統計専門家によると、作付面積の減少と春期の干ばつのため、今年の同国の穀物生産が昨年を下回るとの見通しを明らかにした。穀物生産は7000万トンと、前年比21%低下すると予想されている。(共同)

7/6 断食でコメを節約しよう
インドネシアのハビビ大統領は5日、干ばつによるコメ不足に対処するため、国民に週2回の断食を呼び掛けた。(共同)

7/10 米農業団体のロビー活動で、印パ制裁が早くも一部緩和
米上院本会議は9日、核実験をしたインドとパキスタンに対する経済制裁のうち、米国産の農産物の輸出に伴う農務省の信用保証は

例外とする制裁緩和法案を全会一致で可決した。厳しい制裁が科されたままだと、米国産小麦の「大口顧客」であるパキスタンの市場がよその国に奪われてしまつ、という危機感に駆られた農業団体が、猛烈なロビー活動をかけた結果。(朝日)

国内展示会・イベント情報

8/6~7 シンポジウム「21世紀水田農業をめぐる農作業の諸問題」
会場：福井県芦原町「越路」
主催：日本農作業学会

8/13~17 第16回国際植物生長物質会議
会場：千葉県幕張メッセ
植物生長物質に関する国際会議とポスター展示
主催：第16回国際植物生長物質会議事務局

8/22~26 第29回全国農業機械展示会
左ページ参照

8/28~30日 '98若手農業機械展
会場：滝沢村・若手産業文化センター
農業機械/生産資材/関連施設/設備および農家生活向上関連機器等
併催行事：野菜作・稲作等研究会
主催：若手農業機械協会

8/29~30 第14回岡山県中核農業

機械モデルフェア

会場：岡山市高松・最上稲荷駐車場
主催：岡山県経済連、岡山県農機商組
9/5~7日 '98山形農機展
会場：中山町・最上川中山緑地公園
主催：山形県農機協会、山形市、中山町
9/1~4日 '98廃棄物処理展 (WADLEX'98)
会場：INTEX OSAKA
主催：日報廃棄物処理展事務局

海外展示会情報

9/10~12日 国際園芸機器資材 International Horticultural Equipment Trade Fair (HORTMAT)
会場：フランス Oheans
園芸関連機器/資材/ガーデンング
前回入場者数：37,000
会場面積：3,055ha
問合せ先：Comite de Developpement de la region Oheanaise Domine de Comay 45590 Saint-Cyren-Yal

9/15~19日 国際プラウニング & 農機ショウ (IPM) International Plowing Match & Farm Machinery Show
会場：カナダ Ontario
耕作機械/農業機械
前回入場者数：100,000
問合せ先：Ontario Plowmen's Association 367 Woodlawn Road, Unit-

8 Guelph, Ontario

9/18~20日 国際園芸資材・製品展
International Horticultural Equipment and Products Exhibition (FLOMART)
会場：イタリア Padova
園芸関連機器/温室設備/園芸植物/種子
肥料/殺虫剤/花の土壌等
前回入場者数：32,000
会場面積：2,56ha
問合せ先：Ente Padova Fiere 35131 Padova, Via N. Tommaseo, 59

9/26~10/1日 国内プラウニング & 農機ショウ
National Ploughing championship & machinery & Livestock Exhibition
会場：アイルランド Ferns, Wexford
プラウ/農機/家畜/工芸/教育等
前回入場者数：100,000
会場面積：20ha
問合せ先：National Ploughing Association of Ireland Fallaghmore, Athy, CO. Kildare, Ireland

10/8~10日 スイス農業路展 H.N. Swiss Agricultural and Dairy-Farming Fair (OLMA)
会場：スイス St. Gallen
農業/酪農/関連機器/建設・改築/暖房技術等
前回入場者数：376,000
会場面積：3,66ha
問合せ先：P.O. Box 220, Splugenstrasse 12, CH-9008 St. Gallen, Switzerland

11/7~20日 第25回北アメリカ国際家畜展 (NALLB)

North American International Livestock Exposition
会場：アメリカ Kentucky Fair & Exposition Center
馬/乳牛/肉牛/ヤギ/羊/アヒル等家畜関連
前回入場者数：190,000
会場面積：1,46ha
問合せ先：Kentucky Fair & Exposition Center P.O. Box 37130, Louisville, KY 40233-7130

11/14~19日 国際農機展 (EMA) International Agricultural Machinery Manufacturers Exhibition
会場：イタリア Bologna
トラクタ/土壌改良機器/農業散布機器/収穫機/調製機/輸送機器等
前回入場者数：110,000
会場面積：31,56ha
問合せ先：Unacoma Service SRL Lazzaro Splanzai, 22/A 00161 Roma

11/14~19日 (LWH) Main Agricultural Trade Show International Trade Exhibition for Farming and Agriculture
会場：ドイツ Stuttgart
農業機器/飼料/畜産増殖/牛乳/ワイン/産業用機器等
前回入場者数：244,000
会場面積：6,266ha
問合せ先：Messe Stuttgart International PO Box 10 32 52, D-70228, Stuttgart